★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	広島県	電話番号	.0826-28-1972	
地方公共団体名	安芸太田町	メールアドレス	kikaku@town.akiota.lg.jp	
都道府県・市町村コード（5桁）	34368			
担当部局課名	企画課			
担当者氏名	** **			

交付対象経費		
国の R4補正予算(通常分)(交付限度額①、②、③)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		44,390
	地方単独事業費	44,390
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		23,982
	地方単独事業費	23,982
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		1,999
	地方単独事業費	1,999

交付限度額	
既配分額 国の R4補正予算(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤＋⑥	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	44,390
小計　⑤＋⑥	44,390
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	23,982
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,999
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	44,390
小計　⑤＋⑥	44,390
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	23,982
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,999
配分予定額計	70,371
移替先	総務省

交付限度額計	
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	–
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計　交付限度額①+②+③	–
国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	44,390
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	23,982
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	–
小計　交付限度額⑦＋⑧	23,982
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	1,999
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	–
小計　交付限度額⑨＋⑩	1,999
交付限度額計	70,371

	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する低所得世帯支援枠を活用する事業		交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	98,981	70,371	–	–	–	44,390	23,982	1,999	–	28,610														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯支援給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		23,682	23,682				–	23,682				①住民税非課税世帯に対して一律3万円を給付することで、物価高騰による家計への影響の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯に対して一律3万円の給付。 ③令和5年5月11日付、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金　交付限度額通知による。 ④住民税非課税世帯。	–	–	○	–	R5.4	R6.3	住民税非課税世帯への支援率100%を目指す。	広報誌で周知予定	なし	なし	R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	価格高騰重点支援給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		1,900	1,900						1,900			①住民税非課税世帯に対して一律3万円を給付する支援金事務を円滑に行うため必要な事務費に充てる。 ②住民税非課税世帯への支援給付金事務。 ③令和5年5月11日付、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金　交付限度額通知による。 ④支援給付金事務担当（安芸太田町健康福祉課）。	–	–	–	–	R5.4	R6.3	住民税非課税世帯への支援が100%になるよう、適切に業務を執行する。	公式サイトで周知予定	なし	なし	R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3	R4	単	○	○	価格高騰重点支援給付金【家計急変世帯】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		300	300					300				①家計急変世帯に対して一律3万円を給付することで、物価高騰による家計への影響の軽減を図る。 ②家計急変世帯に対して一律3万円の給付。 ③令和5年5月11日付、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金　交付限度額通知による。 ④家計急変世帯。	–	–	○	–	R5.4	R6.3	家計急変世帯への支援率100%を目指す。	広報誌で周知予定	なし	なし	R5補正（地）
	4																																				
	5																																				
事務費	6	R4	単	○	○	価格高騰重点支援給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		99	99				–	–	99		–	①家計急変世帯に対して一律3万円を給付する支援事務を円滑に行うため必要な事務費に充てる。 ②家計急変世帯への支援給付金事務。 ③令和5年5月11日付、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金　交付限度額通知による。 ④支援給付金事務担当課（安芸太田町健康福祉課）	–	–	–	–	R5.4	R6.3	家計急変世帯への支援率100%を目指す。	公式サイトで周知予定	なし	なし	R5補正（地）
	7	R4	単	○	–	moricaプレミアムポイント		–	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	地域通貨を利用して購入するときに20%（上限1万円）のポイントを付与する。これにより、町民の購買意欲を促進し、町の経済循環を促すため。	24,000	19,390				–	19,390			4,610	①moricaを所有している町民全員に地域通貨へのチャージ時と購入時に、ポイントを付与することで、購買意欲を促進し、経済循環を促進する。 ②付与するポイント分と付与に係るシステム改修費など。 ③ポイント分20,000（千円）、システム改修費660（千円）、システム利用料660（千円）、ハートフル共同組合補助金15,000（千円）、周知に係る費用1,180（千円） ④町民、システム構築事業者、ハートフル協同組合	–	–	–	–	R5.4	R6.3	ポイント付与分について、90%以上の使用率を目指す。	広報誌で周知予定	なし	なし	R5補正（地）
	8	R4	単	○	–	燃油費等高騰影響事業者応援補助金		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,000	15,000				–	15,000			15,000	①町内に店舗、事業所または工場などを有する中小企業に対して電気料金や燃料代の一部を補助する。 ②電気代、燃料代などの高騰が続くため、1事業所あたり50万円を上限として補助をする。 ③令和4年10月から令和5年3月までに使用した電気代の25%と購入した燃料代20%を補助（ただし、上限50万円）。 ④町内に店舗、事業所または工場などを有する中小企業	–	–	–	–	R5.4	R6.3	対象事業所への補助率90%以上を目指す。	広報誌で周知予定	なし	なし	R5予備費（地）
	9	R4	単	○	–	社会福祉施設支援		–	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		18,000	9,000				–	9,000			9,000	①ユーティリティ費や燃料価格高騰の影響を受けている町内のデイサービス、障害福祉サービスなどを提供している事業所へ支援金を給付することで、継続的にサービスを維持できるようにし、利用者の負担軽減につなげる。 ②入所施設（18事業所）14,364（千円）、通所事業所（12事業所）3,136（千円）、その他（9事業所）540（千円） ④町内介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所など、利用者	–	–	–	–	R5.4	R6.3	対象の施設に対する支援率100%を目指す。	広報誌・公式サイトで周知予定	なし	なし	R5補正（地）
	10	R4	単	○	–	公共交通運航継続補助金		–	○	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		1,000	1,000				–	1,000				①広島市と本町を結ぶバス路線を運行している事業所に対して支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者が激減した、バス事業所を補助することで負担の軽減を図る。 ③1,000（千円）の定額補助を行う。 ④広島電鉄株式会社	–	○	–	–	R5.4	R6.3	減便0を目指す。	公式サイトで周知予定	ない	ない	R5補正（地）